

(単位:千円)

平成24年度
決算状況

市区町村コード	122181	番号	16
市区町村名	勝浦市	市町村型	I-1
		H24普通交付税種地区分	I1

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国勢調査	22年	20,788 人	94.20 km ²	220.7 人	22年国調	5,291 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	22,198 人			17年国調	5,527 人		891 人	1,551 人	6,412 人	
増減率		△6.4 %	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	10.1 %	17.5 %	72.4 %	
住民基本台帳	25.3.31	20,112 人					17年国調	1,134 人	1,989 人	6,741 人	
	24.3.31	20,236 人				11.5 %		20.1 %	68.1 %		
増減率		△0.6 %									
区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率	区 分		財政指標等			
1.	歳入総額①	8,185,859	7,949,498	236,361	3.0 %	財政力指数		0.46			
2.	歳出総額②	7,673,653	7,480,702	192,951	2.6	実質収支比率		8.4 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	512,206	468,796	43,410	9.3	経常収支比率		94.8 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	90,922	18,036	72,886	404.1	公債費負担比率		13.2 %			
5.	実質収支(③-④)⑤	421,284	450,760	△29,476	△6.5	積立金現在高		1,560,751			
6.	単年度収支⑥	△29,476	684	△30,160		うち財政調整基金		916,607			
7.	積立金⑦	247,830	162,413	85,417	52.6	地方債現在高		7,107,039			
8.	繰上償還金⑧	32	0	32	皆増	債務負担行為支出予定額		1,485,969			
9.	積立金取崩し額⑨	354,853	0	354,853	皆増						
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△136,467	163,097	△299,564							
基準財政需要額					4,080,559	健全化判断比率					
基準財政収入額					1,909,829	実質赤字比率		-			
標準財政規模					4,996,938	連結実質赤字比率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額					369,731	実質公債費比率		9.3 %			
						将来負担比率		78.0 %			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	3,097,208	2,780,014	275,272	168,527	%	千葉県市町村総合事務組合	9,544	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,032,430	1,927,563	38,838	286,144		千葉県後期高齢者医療広域連合	247,540	0		
後期高齢者医療事業	事	214,907	214,205	702	61,648		夷隅郡市広域市町村圏事務組合	501,513	12		
国民健康保険事業(直診勘定)	事	62,665	62,096	569	21,000		南房総広域水道企業団	33,289	33,289		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	25,225	25,225	0	8,872						
水道事業	企適	775,052	711,531	63,521	10,080						
指定介護老人福祉施設	企非	189,666	189,666	0	0						
老人短期入所施設	企非	23,241	23,241	0	0						
老人デイサービスセンター	企非	58,740	58,740	0	5,028						
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H24年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況		特 別 職 等(H25.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域 農工リゾート 半島振興	○ ○ ○ ○	給与等の状況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円			
			市町村長	24 10 1	8,000	一般職員	212 人	3,049			
			副市町村長	24 10 1	6,500	うち技能労務職員	28	3,024			
			教育長	24 10 1	6,100	うち消防関係職員	0	0			
			議会議長	23 4 1	3,330	教育公務員	4	2,958			
			副議長	23 4 1	3,060	臨時職員	0	0			
			議会議員	23 4 1	2,880	合 計	216	3,047			

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		16									
市町村名		勝浦市		市町村類型	I-1						
歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	対H23増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	2,121,884	25.9%	△ 3.3%	2,121,884	人件費	1,747,175	22.8%	0.1%	1,660,024	1,652,226	32.3%
地方譲与税	78,556	1.0	△ 5.0	78,556	うち職員給	1,078,056	14.0	1.4	995,555		
利子割交付金	3,676	0.0	△ 15.1	3,676	扶助費	1,143,744	14.9	0.3	298,502	297,531	5.8
配当割交付金	4,130	0.1	△ 18.7	4,130	公債費	862,048	11.2	△ 4.5	836,719	836,687	16.4
株式等譲渡所得割交付金	1,202	0.0	15.7	1,202	元利償元金	715,598	9.3	△ 3.6	694,465	694,433	13.6
地方消費税交付金	190,040	2.3	△ 3.0	190,040	内訳 還金利子	146,450	1.9	△ 8.5	142,254	142,254	2.8
ゴルフ場利用税交付金	25,298	0.3	2.1	25,298	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	3,752,967	48.9	△ 0.9	2,795,245	2,786,444	54.5
自動車取得税交付金	22,314	0.3	△ 7.2	22,314	物件費	1,377,029	17.9	3.5	954,991	747,314	14.6
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	50,059	0.7	△ 44.9	48,074	48,074	0.9
地方特例交付金等	2,878	0.0	△ 89.8	2,878	補助費等	703,981	9.2	△ 6.3	670,658	623,543	12.2
地方交付税	2,533,275	30.9	△ 4.8	2,172,172	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	21,230	0.3	△ 13.4	21,230	21,230	0.4
内訳 普通	2,172,172	26.5	△ 5.8	2,172,172	経常的繰出金	743,058	9.7	4.4	624,581	624,581	12.2
内訳 特別	329,056	4.0	△ 7.6		経常的経費小計	6,648,324	86.6	△ 0.7	5,114,779	4,851,186	94.8
内訳 震災復興特別	32,047	0.4	103277.4								
一般財源計	4,983,253	60.9	△ 4.6	4,622,150	積立金	343,685	4.5	78.8	272,702	4,851,186	
交通安全対策特別交付金	3,070	0.0	△ 5.2	3,070	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	29,134	0.4	△ 0.9	23,364		
分担金及び負担金	22,317	0.3	△ 3.1	0	繰出金(経常的なものを除く)	55,767	0.7	△ 19.0	55,701		
使用料	96,237	1.2	△ 4.2	6,025	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		870,734
手数料	106,848	1.3	△ 0.3	0	投資的経費	596,743	7.8	21.2	358,528		
国庫支出金	745,454	9.1	△ 4.1		うち人件費	35,393	0.5	120.1	35,393		4,746,793
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	普通建設事業費	573,893	7.5	24.1	344,787		
都道府県支出金	513,222	6.3	14.2		内訳 補助	68,647	0.9	△ 39.7	14,550		一般財源等総額
財産収入	6,393	0.1	17.4	4,763	内訳 単独	505,246	6.6	45.0	330,237		6,337,280
寄附金	62,839	0.8	1289.9		災害復旧事業費	22,850	0.3	△ 23.5	13,741		
繰入金	397,012	4.8	865.1		失業対策事業費	0	0.0	-	0		
繰越金	468,796	5.7	△ 3.4		うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額						18,692
諸収入	212,787	2.6	△ 17.2	110,785	合 計	7,673,653	100.0	2.6	5,825,074		
地方債	567,631	6.9	20.3		うち東日本大震災分	240,756	3.1	12719.8			
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-								
うち臨時財政対策債	369,731	4.5	△ 4.2								
合 計	8,185,859	100.0	3.0	4,746,793							
うち東日本大震災分	242,997	3.0	726.3								
市町村税				目的別歳出				公共施設の整備状況			
区分	決算額	構成比	対H23増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等		
市町村税 個人分	716,478	33.8%	△ 1.6%	0	議会費	160,147	2.1%	△ 8.9%	160,147	道路舗装率	87.7%
市町村税 法人分	124,853	5.9	10.3	0	総務費	1,328,278	17.3	4.1	1,202,434	道路改良率	51.0%
固定資産税	1,087,796	51.3	△ 6.3	0	民生費	2,550,268	33.2	1.9	1,386,477	上水道普及率	97.8%
軽自動車税	37,766	1.8	0.2	0	衛生費	763,732	10.0	6.8	642,330	下水道普及率(人口)	0.0%
市町村たばこ税	129,091	6.1	△ 4.0		労働費	102,446	1.3	429.7	0	し尿収集率	28.7%
鉱産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	238,207	3.1	13.6	200,802	し尿衛生処理率	97.7%
特別土地保有税	0	0.0	-		商工費	170,125	2.2	△ 15.2	159,659	ごみ収集率	100.0%
法定普通税小計	2,095,984	98.8	△ 3.6	0	土木費	203,584	2.7	△ 21.9	184,473	ごみ焼却処理率	74.3%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	580,757	7.6	6.3	508,402	保育所施設充足率	114.8%
目的税	25,900	1.2	21.8	0	教育費	691,211	9.0	7.8	529,890	幼稚園施設充足率	29.5%
内訳 入湯税	25,900	1.2	21.8	0	災害復旧費	22,850	0.3	△ 23.5	13,741	小学校非木造比率	99.0%
内訳 事業所税	0	0.0	-		公債費	862,048	11.2	△ 4.5	836,719	中学校非木造比率	98.6%
内訳 都市計画税	0	0.0	-		諸支出金	0	0.0	-	0		
内訳 水利地益税等	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
合 計	2,121,884	100.0	△ 3.3	0	合 計	7,673,653	100.0	2.6	5,825,074		
国民健康保険税(料)	644,295		△ 5.9		平成24年度大規模事業(かつこ書きは、平成24年度事業費 単位:百万円)						
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業(102) 勝浦中学校体育館改築事業(61) 避難路整備事業(46) (仮称)市民文化会館建設事業(43) 広域漁港(勝浦漁港)整備事業(19) 						
	市町村税	97.1%	12.0%	85.2%							
	市町村民税	96.7	14.4	86.5							
	固定資産税	97.1	11.9	84.2							
	国民健康保険税(料)	88.9	16.1	63.6							

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。